

(事業計画書作成例)

特定非営利活動法人 ○○○○○

○○年度事業計画書

1 事業実施の方針

○○年度は、○○事業の実施にあたり○○について調査研究を行い、効果的な実施方法を決める。
また、○○事業、○○事業については、参加人数を増やすため広報を重点的に行う。

2 事業の実施に関する事項

事業費見込額の合計は活動予算書の事業費計と一致する。

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 見込額 (千円)
①○○事業	・○○に対し、○○を行う。(△年△月開始予定)	準備期間となる場合には、事業開始後の事業内容や開始予定時期を具体的に記入した上で、当該年度の予定を記載する				
	・○○事業開始に向けた調査研究	○月	市内	○人	一般○○人	100
	・○○イベント	○月	○○公民館	○人	一般○○人	
②○○事業	○○について各種相談を実施する。	通年	法人事務所	○人	相談希望者 約 100 人	500
③普及啓発 事業	○○研修会の開催	年 4 回	市内	○人	一般○○人	300
	ホームページ管理運営	随時	法人事務所	○人	不特定多数	

定款に記載した事業名で統一し、事業内容は具体的に記載する

(2) その他の事業

定款に「その他の事業」の定めがなければ、この項目の記載は不要

事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	支出見込 額(千円)
①○○販売事業	○○の販売をする。	通年	法人事務所	○人	100
②○○製作事業	○○の受注生産をする。	随時	法人事務所	○人	150

定款に記載した事業名で統一し、事業内容は具体的に記載する

- * 1 設立（合併）の初年度と翌年度について、それぞれ別葉で作成する。
2 初年度分は、申請予定日からおおむね3か月後以降について作成する。
3 2事業の実施に関する事項については、定款に記載した事業ごとにそれぞれの項目を記載する。
4 2(1)の受益対象者の範囲及び予定人数は、具体的に記載する。
5 2(2)は、その他の事業を行わない場合には記載不要。
6 定款に掲載している事業で、計画書に掲載しないものについては、その理由を記載する。